

機工協情報誌

JASEA GUIDE

ジャシアガイド 47号

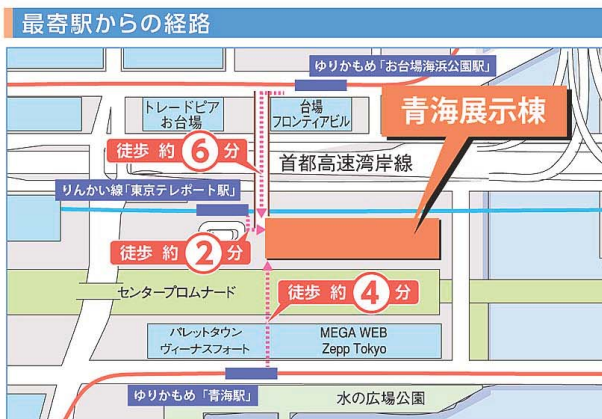
発行：一般社団法人 日本自動車機械工具協会
流通部会
本部：〒160-0022
東京都新宿区新宿7丁目23番5号
Tel. 03-3203-5131
Fax. 03-3208-2157
<http://www.jasea.org/>

第36回オートサービスショー2019



東京ビッグサイト 青海展示棟

りんかい線		
新木場駅	約 7 分	東京 テレポート駅
大崎駅	約 11 分	東京 テレポート駅
下車 徒歩約 2 分		
東京ビッグサイト 青海展示棟		
ゆりかもめ		
新橋駅	約 20 分	青海駅
豊洲駅	約 10 分	青海駅
下車 徒歩約 4 分		
東京ビッグサイト 青海展示棟		
新橋駅	約 14 分	お台場 海浜公園駅
豊洲駅	約 13 分	お台場 海浜公園駅
下車 徒歩約 6 分		
東京ビッグサイト 青海展示棟		
バス		
門前仲町(海01系統)	約 36 分	東京 テレポート駅前
品川駅南口(波01系統)	約 22 分	東京 テレポート駅前



日本自動車機械工具協会(機工協、柳田昌宏会長)は5月16〜18日、「第36回オートサービスショー2019」を開催する。会場は来年の東京オリンピック開催により東京ビッグサイトの会場が一部閉鎖される関係で、「東京ビッグサイト青海展示棟A・Bホール」での開催となる。テーマは「次世代へ 変わるクルマと自動車整備」。111社・団体が出展し、小間のスペース登録を行った場合は入場料が無料となる。

に国内外の最新の整備・検査用機器などを一堂に展示、紹介する。さらに会場内の特設ブースで、国土交通省や経済産業省などによる自動車整備セミナーを6講座開く。オートサービスショーの入場料(税込み)は1千円。招待券を持参する、またはオートサービスショーのホームページ(<http://www.jasea.org/autoservice/>)から来場事前登録を行った場合は入場料が無料となる。

5月16日(木)〜18日(土)開催

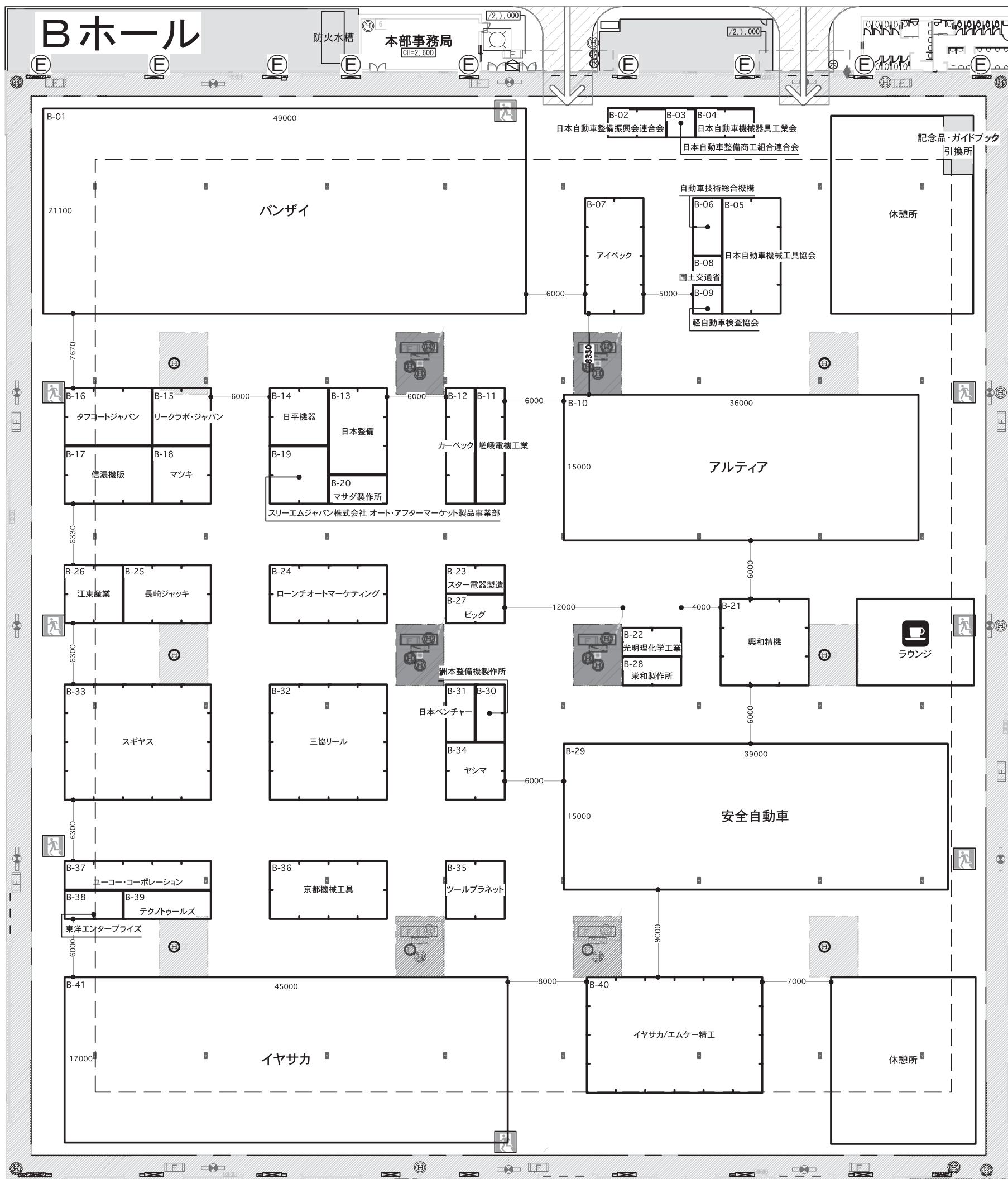
タイムスケジュール		
5月16日(木)	開会式	9:30~ 9:50
	開催時間	10:00~17:00
5月17日(金)	開催時間	10:00~17:00
5月18日(土)	開催時間	10:00~15:00

入場料が無料となる事前登録は
<http://www.jasea.org/autoservice/>

一般社団法人 日本自動車機械工具協会 会員各社														
【正会員】														
株アベテック	株アムテックス	株アルティア	安全自動車(株)	株イヤサカ	興和精機(株)	嵯峨電機工業(株)	株サンコー	株ダイイチ	東洋テック(株)	日平機器(株)	株バンザイ	ヤマト自動車(株)	株ユーコー・コーポレーション	株ローンチオートマーケティング
【特別会員】														
株阿部商会	株いすゞテクノ	株インスターサポート	株エムエスジャパンサービス	大塚メカトロニクス(株)	三栄電子機器(株)	新明工業(株)	スナップオン・ツールズ(株)	株スピーディ	株ツールプラネット	株司測研	株日立オートパーツ&サービス	株ボッシュ	株マツキ	

第36回オートサービスショー 2019
The 36th AUTO SERVICE SHOW 2019

会場図 (Bホール)



前回のオートサービスショーの機工協ブース

整備機器による事故防止を啓発

日本自動車機械工具協会（機工協、柳田昌宏会長）は、オートサービスショーにPRブースを出展する。整備用リフトをはじめとする整備機器の事故防止に向けた啓発活動を展開し、来場者に適正な整備機器の使用と点検の重要性を訴える。

ブースでは、リフトを設置

機工協がPR
ブース出展

し、リフト点検資格者による正しいリフトの使用方法を説明し、事故防止への啓発活動を行う予定。このほか、機工協が制作した「整備機器の事故撲滅を目指して」のビデオ放映やパネルの展示による整備機器の不具合事例などを通じ、事故防止のポイントを紹介する。

第36回オートサービスショー 2019
The 36th AUTO SERVICE SHOW 2019

会場図 (Aホール)



第36回オートサービスショー2019自動車セミナー一覧表

5月16日(木)	5月17日(金)
第1講座【特別講演1：無料】 11:00~12:00 自動車整備行政の現状と今後の取組み(仮) 国土交通省 自動車局 整備課	第4講座 10:30~12:00 2020年へ向けての時流予測 ~業績を上げ続ける整備工場が 行っていること~ 株式会社船井総合研究所 モビリティ支援部 シニア経営コンサルタント 淵上 幸憲 氏
第2講座【特別講演2：無料】 13:00~14:00 自動車産業政策に係る最近の取組み(仮) 経済産業省 製造産業局 自動車課	第5講座 12:30~14:00 24時間365日営業から学んだ 従業員が求める理想の会社とは お客様が求める理想の会社とは その差を埋める理想の会社づくりとは 株式会社 TMコーポレーション 取締役副社長 前塚 実 氏
第3講座 14:30~16:00 近未来のオートアフターマーケット ~1,306地域の将来予測と戦略~ 一般財団法人日本総合研究所 主席研究員 佐藤 和彦 氏	第6講座 14:30~16:00 先進安全技術とともに変革する 自動車保険の事故対応サービス あいおいニッセイ同和損害調査株式会社 取締役 能力開発部 部長 駒形 三雄 氏

受講料：1講座あたり3,000円(税込み)
会場：東京ビッグサイト青海展示棟Aホールセミナー特設会場
定員：80人
※講座内容、講師等は都合により、当日変更になる場合がございます。あらかじめご了承下さい(最新情報はホームページをご参考下さい)

車載式故障診断装置(OBD)を活用した自動車検査手法

車載式故障診断装置(OBD)とは

最近の自動車には、電子装置の状態を監視し、故障を記録する「車載式故障診断装置 (OBD : On-Board Diagnostics)」が搭載されている

記録された故障コード(DTC)は、スキャンツールを接続することにより読取可能

OBDを活用した自動車検査手法

自動車メーカーは
・故障コード読出に必要な技術情報(ECU情報)
・保安基準不適合の故障コード(特定DTC)を提出

(独)自動車技術総合機構において「ECU情報」、「特定DTC」を一元管理し、全国の車検場、整備工場へ提供

車検時
スキャンツールに接続して「特定DTC」を検出した場合は不合格

対象車両・装置及び検査開始時期

対象
2021年以降の新型の乗用車・バス・トラック ※1
①運転支援装置(保安基準に規定があるものに限る)
アンチロックブレーキシステム(ABS)、横滑り防止装置(ESC)、ブレーキアシスト、自動ブレーキ、車両接近通報

②自動運転機能 ※2
自動車線維持、自動駐車、自動車線変更など

③排ガス関係装置

検査開始時期 2024年 ※3
※1 型式指定を受けた自動車に限る。輸入車は2022年以降の新型車
※2 保安基準に規定があるものに限る
※3 輸入車は2025年

国交省 OBDを利用した検査手法

24年10月1日開始を視野に

国土交通省は、第8回「車載式故障診断装置(OBD)を活用した自動車検査手法のあり方検討会」を都内で開き、検査開始に向けた工程表案を示した。「OBD車検の開始月は流動的」と前置きしつつ、検査業務の繁忙期を避けるため検査開始日を2024年10月1日とした。これを踏まえ、1年前の23年10月をめどにプレテストを行い、特定DTC(故障コード)情報の提出は21年10月1日以降の新型車からと定めた。パブリックコメントを実施した上で、今夏をめどに関係法令や通達を改正する。

工程表案では、これまで場で調整することになった明確になつていなかった検査開始月が「仮置き」とので開くフォローアップ会議扱いながら明記された。年が中心となり準備を進めて末や年度末など自動車検査業務が多忙になる時期を避けた。今後、法令を定める段階で最終決定を行うとしている。

検査の開始時期に合わせ、自動車メーカーが提出する特定DTC情報、自動車技術総合機構が開発する基幹サーバーの運用開始とアプリの配布、法定スキャンツール(外部故障診断機)の認定試験などの工程も大筋で示された。

特定DTCの提出は21年10月1日以降の新型車(フルモデルチェンジ)から始まり、基幹サーバーの運用開始とサーバー側で合否を判定するためのアプリ配布も同時期からと定めた。一方で、特定DTCに係わる通信プロトコルやアプリなどが構築されていないと機器の開発や認定が困難などと指摘があり、サーバー運用の開始やアプリの配布、特定DTC情報の提出などについては前倒しの可能性を含め、新たに立ち上げた「フォローアップ会議」の

OBD車検の導入に向けた工程表

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
法令・通達改正		改正・公布(順次～)					
特定DTC情報の提出					新型車から提出(2021年10月1日以降の新型車)		
保安基準適用(合否判定)						プレテスト 合否判定開始 (2024年10月1日)	
法定スキャンツール	基準・要領	認定試験準備	認定試験(申請に基づき順次～)			使用実態調査	

※時期は変更する場合あり

開始1年前の10月にプレテスト

OBD検査に用いる「法定スキャンツール」の機能

- 機構が開発して無料で提供する「特定DTC照会アプリ」をインストールして動作すること
※スキャンツールのほか、VCI(Vehicle Communication Interface)をセットしたパソコンやタブレット/スマートフォンでも可
- 自動車検査証のQRコードや電子車検証を読み取るなどにより、検査車両を特定すること
- 自動車のOBDポート(16ピン)を介して自動車のECUに接続し、記録された故障コード(DTC)を読み出すこと
- 特定DTC照会アプリの機能により、インターネットを介して機構サーバーに接続し、DTC情報の送信・定結果の受信などを行うこと

OBD検査の流れ

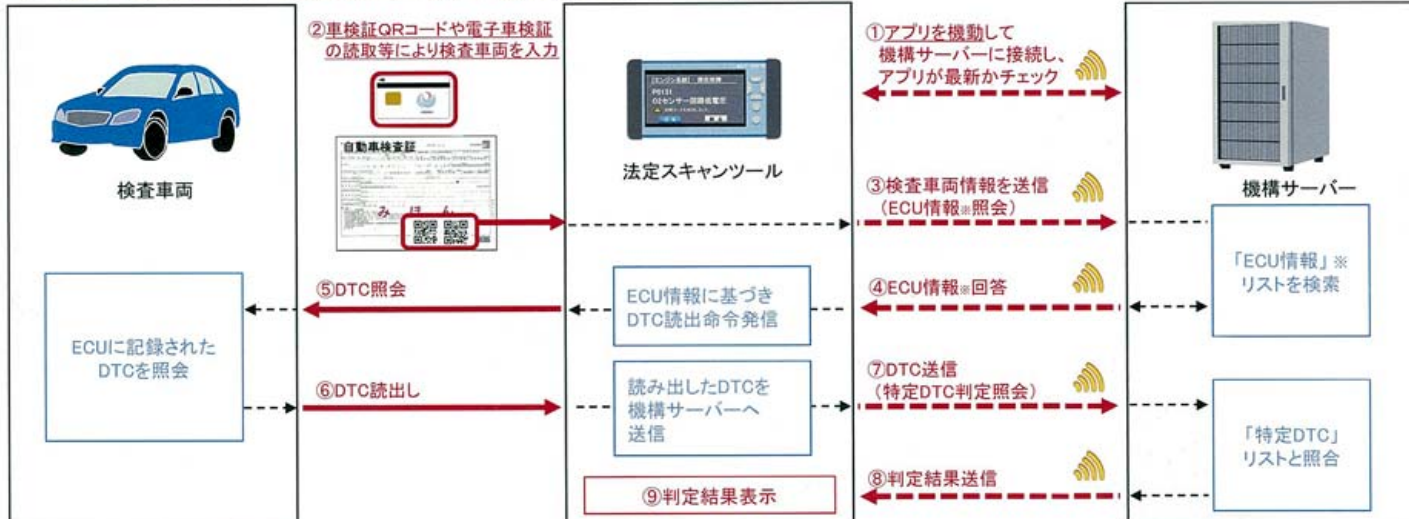
OBD検査の準備

- 検査に使用する法定スキャンツールに最新の「アプリ」をインストールしておくこと。(アプリは機構HP等で無料ダウンロード)。
- 法定スキャンツールを検査車両に接続すること。



全国の車検場((独)自動車技術総合機構、軽自動車検査協会)、整備工場

※ 検査官・検査員等が行う作業は下線部のみであり、その他は法定スキャンツールが自動で行う



※ ECU情報: 車両のコンピュータ(ECU)から故障コード(DTC)を読み出すために必要な技術情報(ECU番号、通信規格など)

機械工具協会(機工協)が定める認定要領に基づき、同協会が行うことになった。また、法定スキャンツールの年次検査は現時点で整備事業者やユーザーの機器が存在せず、使用過程負担が過度に増えしてしま

う」と説明。24年の検査開始時点では行わないことを決めた。まずは調査を通じて、使用実態を把握した上で制度設計をする。

このため24年から約3年かけ、年間1千台程度の法定スキャンツールを対象に使用実態調査を行うことにした。機工協が国、日本自動車整備振興会連合会(日動車整備振興会連合会)の検査ではわからないABS(アンチロックブレーキシステム)などの安全・環境装置をスキャンツールを用いて検査するもの。今の法定スキャンツールの適正性を確保するための方策をの新型車(輸入車は22年10月1日)を対象に24年10月1日から合否判定を始める計画だ。

24年の検査開始時点では行わないことを決めた。まずは調査を通じて、使用実態を把握した上で制度設計をする。